

社会資本総合整備計画

平成28年3月22日

計画の名称	1 第2期岐阜県建築物等安全ストック整備計画（防災・安全）				重点計画の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	別紙1を参照		
計画の目標					

岐阜県強靱化計画に基づき住宅・建築物の耐震化を重点的に取り組み、同時に建築物の防災安全に資する事業（アスベスト対策、狭あい道路対策等）を推進することで、安全・安心な住環境づくりを促進する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合 岐阜県における耐震性が確保された多数の者が利用する建築物の割合 大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合 				
----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H28当初)	(H30末)	(H32末)	
	78% (H25末時点)		95%	
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (単位: %)	86%		95%	・岐阜県強靱化計画に基づき実施される要素事業: 1-A1-1 (耐震事業)、1-A3-1、1-C1-1
多数の者が利用する建築物の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (多数の者が利用する建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された多数の者が利用する建築物数) / (全多数の者が利用する建築物数) (単位: %)	50%		100%	
大規模盛土造成地の一次スクリーニング結果の公表をもとに算出する。 (公表した割合) = (大規模盛土造成地の一次スクリーニング結果の公表をした市町村数) / (全市町村数) (単位: %)				

全体事業費	合計 (A+B+C)	6,001百万円	A	4,801百万円	B	-	C	1,200百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	20.0%
-------	------------	----------	---	----------	---	---	---	----------	---	---	---------------------------	-------

交付対象事業

A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32			
1-A1-1	住宅	一般	岐阜県 他42市町村	直/間	行政/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・アスベスト調査及び除去・既存エレベーター改修	県内全域						4,726	-	
1-A1-2	住宅	一般	岐阜県 他2市	直接	行政	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	瑞浪市・海津市						18	-	
1-A1-3	市街地	一般	岐阜県	直接	行政	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の変動予測調査	岐阜県						57	-	
小計													4,801	-		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
1-C-1	住宅	一般	岐阜県	間接	個人	木造住宅耐震補強工事補助事業	耐震補強工事補助	岐阜県 他42市町村						1,200	
小計													1,200		

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-C1-1	民間木造住宅耐震改修費に対して補助を行い、安全な住まいづくり・まちづくりを実現する。											

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

番号	事業主体
00	岐阜県
01	岐阜市
02	大垣市
03	高山市
04	多治見市
05	関市
06	中津川市
07	美濃市
08	瑞浪市
09	羽島市
10	恵那市
11	美濃加茂市
12	土岐市
13	各務原市
14	可児市
15	山県市
16	瑞穂市
17	飛騨市
18	本巣市
19	郡上市
20	下呂市
21	海津市
22	岐南町
23	笠松町
24	養老町
25	垂井町
26	関ヶ原町
27	神戸町
28	輪之内町
29	安八町
30	揖斐川町
31	大野町
32	池田町
33	北方町
34	坂祝町
35	富加町
36	川辺町
37	七宗町
38	八百津町
39	白川町
40	東白川村
41	御嵩町
42	白川村

計画の名称	第2期岐阜県建築物等安全ストック整備計画		
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）	交付対象	別紙1を参照
計画対象地域	岐阜県内全域		

